

経営比較分析表（令和6年度決算）

愛知県蒲郡市 蒲郡市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	ト透1未訓ガ	救臨災輪
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
77,535	27,534	非該当	非該当	7:1

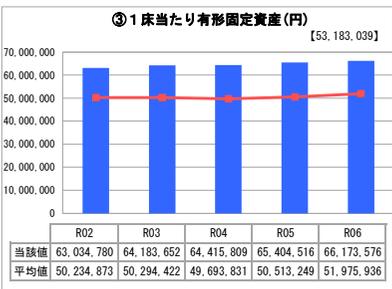
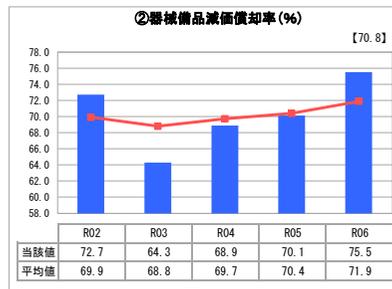
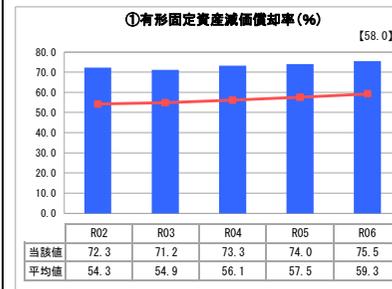
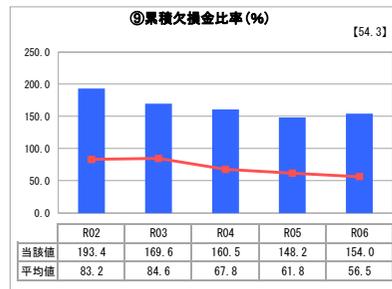
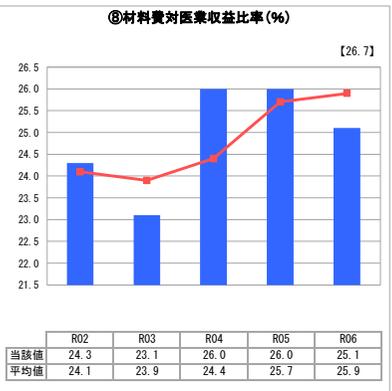
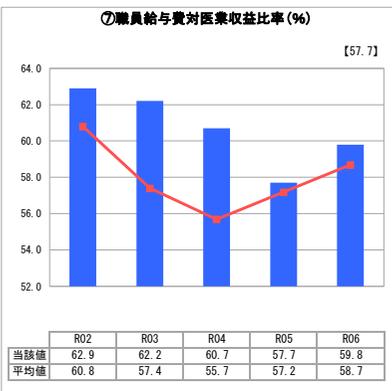
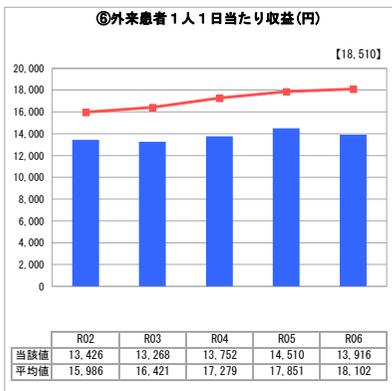
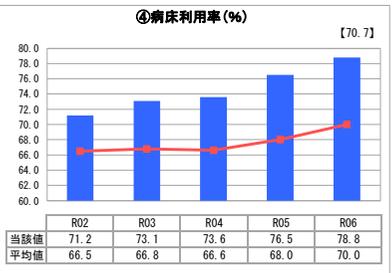
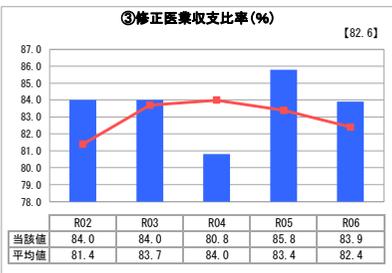
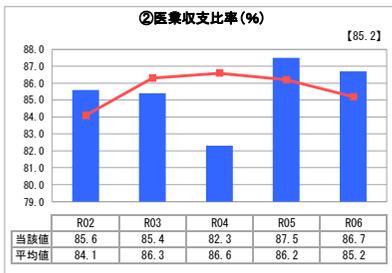
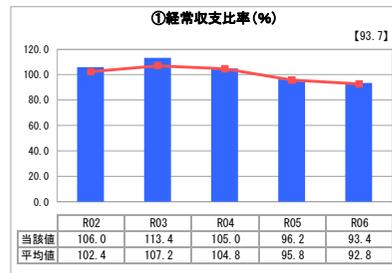
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU C…CCU 未…NICU 未…未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
382	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	382
最大使用病床(一般)	最大使用病床(療養)	最大使用病床(一般+療養)
382	-	382

グラフ凡例	
■	当該病院値(当該値)
—	類似病院平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組(直近の実施時期)

機能分化・連携強化 (従来の体制・ネットワークを基盤に)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

名古屋市立大学病院との連携により充実した診療体制のもと、市内唯一の二次医療機関として市内の救急搬送の88.5%を受入れて急性期医療を提供し、近隣市町村からの患者も受入れています。また、令和6年4月には県から災害拠点病院の指定を受け、11月からは7階西病棟(55床)を地域包括ケア病棟から地域包括医療病棟に転換し、併せて介護施設との連携強化の取組みも開始しました。災害医療の中心的な役割、高齢化が進行する当市の医療課題に対応するとともに、大学と遜色ない高度な医療を提供する役割も期待されています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、他会計負担金を含む医療収益は増加したものの、医療外収益において新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が削減となった影響が大きく、収益全体は減少しました。また、職員給与費の増加が影響し、費用は昨年度より増加しており、経常収支比率は悪化しました。
② 医療収支比率は、医療収益は前年度対比1.5%の増加、医療費用が対前年度対比2.5%の増加となり、収益より費用の増加のほうが大きかったことから、前年度より悪化しています。
③ 修正医療収支比率は、救急医療体制維持のために基準内ではあるが他会計からの繰入金を受けており、100%を下回る状況が続いています。
④ 病床利用率は、入院症患者数が前年度より2,490人増加したことで、前年度より2.3ポイント改善されました。
⑤ 入院患者1人1日当たり収益は、手術内容の高度化等により上昇を続けたが、6年度は前年度より微減となりました。全国平均、類似病院平均を下回る状況が続いています。
⑥ 外来患者1人1日当たり収益は、収益は、外来患者数が増加したが、診療報酬改定や高額薬剤対象症例の減少などの影響により収益・注射での診療報酬が減少し、前年度を下回りました。入院と同様に全国平均、類似病院平均を下回っています。
⑦ 職員給与費対医療収益比率については、医療収益は増加しているが、人事院勧告を受けての給与上げ、医師以外の職員に対しての地域手当の支給率の上昇といった要因で職員給与費がそれ以上に増加しているため悪化しました。
⑧ 材料費対医療収益比率については、社会情勢等の変化による価格上昇の影響を大きく受け、材料費は増止まっています。しかしながら、コロナ禍の診療に用いる高価な診療材料の使用が前年度より減少したこと、コンタクトレンズによるべアマークを活用した薬品費や診療材料費の価格交渉を継続した効果もあって材料費が減少し、改善されました。
⑨ 累積欠損比率は、期間当たりの未処理欠損金が大きく減少し、平均値より高くなりました。令和元年度以降改善が続いたが、5、6年度と2年続けて純損失を計上したことにより、悪化に転じました。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について、当院は平成9年10月に現在地へ移転してから27年が経過して、病院建物本体の減価償却は令和20年度まで続くため平均値を上回っています。今後は、新棟整備に合わせて、計画的に機器の整備、既存施設の改修を進めていきます。
② 器械備品減価償却率についても、前年度より高くなりました。財政状況などを考慮しながら、高額な医療機器を計画的に更新して最適化を図ってまいります。近年はAIを搭載した診療機器や高度な術式に対応するための医療機器を導入しています。また、電子カルテシステムの更新を機に、ICT化に向けた診療体制づくりも一層の推進を図ってまいります。地域の急性期医療を担う二次医療機関として、これからも安心して受診していただけるよう医療機器を整備してまいります。

全体総括

収益の増減を成す入院・外来収益は前年度と比較して微増となり、他会計繰入金金の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が削減となったことが影響し、病院事業収益は減少しました。支出では、経費の節減に努めたものの、職員数の増加、人事院勧告を受けての給与引上げにより職員給与費が増加したことの影響が大きく、病院事業費用全体は前年度を上回りました。この結果、令和6年度決算は前年度より引き継ぎ赤字となりました。今後は、入院医療では、引き続き二次救急患者及び手術患者を積極的に受け入れる地域の基幹病院としての役割を、しっかりと果たしてまいります。外来医療については、コロナ禍以降診療控えの傾向が続いているが、こうした傾向が続くと重症化してから来院する患者が増えかねないため、重症の呼び掛けや様々なツールでの情報発信を通じて適切な受診を勧奨するよう努めて、収益の向上を図ってまいります。支出面では、社会情勢の急激な変化や人事院勧告といった自らコントロールできない要因による上昇に直面しているが、費用を洗い直し、無駄をなくす、価格交渉するといった手法で、少しでも費用を食い止める努力を続け、働き方改革を踏まえながら、医療スタッフの確保、育成に力を入れてまいります。また、新棟整備に合わせて、計画的に機器の整備、既存施設の改修を進めてまいります。地域包括ケア病棟を地域包括医療病棟に転換したように、地域の医療課題や患者の受診行動、診療報酬改定など当院を取り巻く状況の変化に柔軟に対応し、経営基盤を強化し、質の高い医療の安定的な提供に努めてまいります。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。